

視察調査報告書

委員 会 名	福祉病院常任委員会
参 加 者	委員長 杉浦 久直 副委員長 井村 伸幸 委 員 木全 昭子 鈴木 静男 小田 高之 築瀬 太 畔柳 敏彦 柴田 敏光 蜂須賀喜久好
視 察 日 時	平成 29 年 1 月 19 日 (木) 13:00 ~ 15:00
視察先・概要	栃木県足利市 人口：149,835 人 世帯数：63,279 世帯 面積：177.76 k m ² 特記事項：住みよさランキング 2016 (東洋経済) 総合 438 位 (安心 607 位、利便 290 位、快適 346 位、富裕 371 位、住居 484 位)
視 察 項 目	「屋内子ども遊び場設置運営事業」について
視 察 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業実施の背景 <p>季節や天候に左右されることなく遊べる子ども遊び場の設置が住民から望まれていたこと、外遊びの減少や運動する子どもとしない子どもの二極化傾向による子ども達の運動能力の低下が指摘されていたこと、空き店舗や空き倉庫等が点在する市を元気にするというさまざまな課題を解決するため、行政提案型公募方式による民設民営による施設設置を目指した。</p> 2 事業のコンセプト <p>子ども遊び場を単なる遊び場ではなく、子供の運動機能向上や子育て世代の交流の場となるような機能を備える。 各世代の子ども達に合わせ、特徴を持った遊びを想像できる遊具等を配置する。</p> 3 予算 <p>遊具購入及び遊具設置工事に係る補助金...100,000 千円 (上限) 運営に係る補助金...年間運営費の 3 分の 2 以内 (上限 30,000 千円)</p> 4 事業効果 <p>「親子のふれあいの場の提供」「子どもの体力・知力の向上」「空き店舗活用による地域活性化」だけでなく、民間事業者が社会福祉法人となったことから、「障がい者の雇用創出」も生み出した。 遊び場利用者の約 4 割が市外からきており、周辺経済の活性化につながった。</p> 5 今後の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・定員を超えた利用希望者への対応 ・人口減少対策のため、子育て世代の市内移住をどう増やすか

<p>所 感</p> <p>視察しての感想 や岡崎市への提 言など</p>	<p>・岡崎市においては、天候・季節に左右されることなく利用する子ども達が安全に全身運動できる施設は無い。幼少期にできるだけ多くの動きを体験することは、人間が成長していく上で必要不可欠なものと考えられる。また、梅雨時など雨天時に子ども達が一定のルールの下周りを気にすることなく遊びまわれることは、子ども達のストレス発散にもつながり、保護者の精神面でのケアにもつながるものと考えられる。今回の足利市のように、民家事業者が設置場所の確保から運営までを行う方式等を採用することで、市の負担は抑えることも可能となり、また、空き店舗などを有効活用することにより町の活性化にもつながると考える。</p> <p>・足利市が毎年実施している「市民アンケート」に「子どもの遊び場がすくない」「天候に左右されないで遊べる場所」という声があり、平成25年事業企画、26年実施に至った事業だが、どの自治体においても子育て中の親の要求でもある。足利市では、地域の活性化を合わせて企画化され、行政提案型公募方式で「民設・民営」による運営で、社会福祉法人「足利むつみ会」によって就労支援Aの障がい者雇用による国の補助と地方創生予算を使うなどで事業が始まった。利用者の実績も当初計画の年間人口の50%を大きく上回っている。それだけ子育て市民の要求に合致した事業であったといえる。リニューアルした施設であるためか、天井が低く圧迫感があることや空気の清浄が必要と感じた。雨の日も遊べる施設として90分100円と有料ではあるが、市民に喜ばれる施設であること、空き店舗の利用による活性化ともなり一考ある施設と思う。市の年間事業費補助が、上限3000万円を平成27年から31年の5年間を交付するというもので、それ以後の補助をどうするか課題は残るが、岡崎市でも児童館もないことから学ぶべきものがあったと思う。</p> <p>・この事業体は民設民営によるプロポーザル方式で(空き家店舗活用を目的とした)事業で、実施に対して市が補助金交付を行っている。スペースは1,300㎡とあり、大きな面積ではないが、年間の利用者数は15万人、1クール100円と利用しやすい価格設定で1日5クールを行っている。岡崎市には児童育成センター、学区こどもの家、4地域の交流センターが設置してあるが、足利市には公の施設がないとのことであった。岡崎市は施設に恵まれており、活用方法を見直せば足利市のように未就学児や幼児を持つ親が安心して関わることのできる施設になるのではないかと気づかされた。</p> <p>・本事業を通じ、市民・行政・民間事業者・施設事業者の4者全てにおいて有効な事業効果が出ている。当然岡崎市においても同様の市民2-ズや中心市街地の民間商業施設活性化は望まれるところであり、行政として施設事業者や民間事業者(特に福祉社団法人など)へ働きかけて同様の事業展開を推進するべきではと考える。しかし、恒久的な行政補助金頼みの事業とならないよう、岡崎モデルの事業を検討する必要があると考える。</p>
---	---

・この事業を通して、親子の触れ合い、子供の体力・知力の向上、異世代・異年齢の人々が集うコミュニティの場を提供しているが、それだけでなく、民設民営方式による民間活力を生かすとともに、障がい者就労支援 A 型事業所としての雇用創出や商業施設の空き店舗の利活用等による地域経済活性化などさまざまな効果を生み出しており、中心市街地の活性化などの課題解決にも有効な事業であると考えている。本市における民間事業者の動向を注視するとともに、事業支援の参考としたい。

・行政提案型公募方式でプロポーザルにより「屋内子ども遊び場」事業を民間の社会福祉法人に選定した。平成 26 年 12 月に「キッズピアあしかが」オープン。約 30 万人が利用している。遊具は(株)ボーンランド社製で国内最大級、最新型の遊具がそろそろ。スーパーの空きスペースを利用し全天候型で、大人も楽しめる。一部の運営は就労継続 A 型で障がい者雇用にも繋げ、隣接の空き店舗も人の集客性を見て、数社が出店してくるなど、まちの活性化へ影響している。年間運営費として補助金は上限 3 千万円であるが、事業収益の増を図る工夫が今後の課題。岡崎市のまちづくりに反映すべき参考となる事例であった。

・小さなお子さんを育ててみえる方々から、岡崎市に子どもが思い切っけて天候を気にせずに遊べる屋内施設を考えていただけないかというご意見を多く受けている。担当部局と話をすると大変難しいという回答であった。足利市のように行政提案型公募方式により民間事業者による運営方法があるということで、岡崎市にも大型空き店舗が中心市街地にあるので、うまく利用できないかと考える。ただ、駐車場等の問題はありますが、セルビ跡地の駐車場などを利用してできないかと考える。屋内施設ができることで、民間商業施設も入店することも考えられ、相乗効果で賑わいを取り戻すきっかけとなるのではないかと考える。

・現地を視察することを通し、子ども遊び場設置事業では天候的な要因と経済的な要因の 2 点を考慮しなければならないと認識することができた。

屋外で年中遊ぶことが厳しい環境であるのか

設置されている遊具等を見渡すと北欧等厳しい冬場の環境とともに開発されてきた遊具が目立つように感じた。岡崎市は太平洋側に位置し、冬場でも晴天の日が多く、屋内で遊びをしなければならない必要性が年幾日あるのかを十分考慮しなければならない。

公共で賄う必要があるのか

「キドキド」等、民間資本で運営を賄うことが可能な屋内遊び場を提供している事例が東海地方にはあり、17 年 4 月には名古屋でオープンする予定だと聞いている。足利市の事例ではイニシャルやランニングの面で補助金が出ていると聞いたが、公としてどこまで支援するかは別途考える必要があるが、民間ベースでの動きも引き続き注視していく必要がある。

委員長の総括	<p>今回の説明で一番印象に残った言葉が「一石四鳥」である。</p> <p>市の直営方式や指定管理者方式でなく、民設民営での事業に対し補助金を交付する方式で行うことにより、市民にとっては「子どもの安全な屋内遊び場の確保」、行政にとっては「民間活力を生かした低予算での運営」、民間事業者にとっては「信頼できる行政との協業」、そして「空き店舗の活用による地域経済の活性化」という4つのメリットを目指し、市内外から多くの人が集まる施設として運営されているということである。</p> <p>そこに至るまでには、市民からの声を把握するとともに、先進事例を研究し、また民間の活力を積極的に活用するという足利市の姿勢がこの成功につながっているように感じる。</p> <p>岡崎市には乳幼児から小学校児童までが遊べる屋内施設の不足を感じるが、交流人口の増加、地域経済の活性化にもつながるこの事例を是非取り入れていただきたい。</p>
--------	--